

1. 中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

中間貸借対照表

区 分	注記 番号	前中間会計期間末 (2000年 9月 30日現在)		当中間会計期間末 (2001年 9月 30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (2001年 3月 31日現在)	
		金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		2,344,210		2,072,051		2,591,414	
2. 売掛金		235,397		266,360		296,552	
3. 自己株式		-		16		-	
4. たな卸資産		3,730,034		4,562,421		3,821,363	
5. 繰延税金資産		43,761		89,265		46,885	
6. 契約店未収入金		570,389		359,360		303,312	
7. その他流動資産		739,659		885,070		858,803	
貸倒引当金		-		1,455		778	
流動資産合計		7,663,453	36.1	8,233,092	38.2	7,917,553	37.3
固定資産							
1. 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物		4,229,315		4,177,178		-	
(2) 建物		-		-		3,766,103	
(3) 構築物		-		-		372,938	
(4) 機械及び装置		170,943		141,788		155,406	
(5) 車両運搬具		16,352		22,660		24,076	
(6) 器具備品		688,725		651,041		651,267	
(7) 土地		3,792,945		3,773,805		3,792,945	
(8) 建設仮勘定		3,710		82,200		25,816	
計		8,901,992		8,848,674		8,788,554	
2. 無形固定資産		332,166		208,995		238,432	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		235,412		285,299		235,412	
(2) 関係会社株式		411,664		401,057		401,057	
(3) 出資金		601		601		601	
(4) 長期貸付金		62,665		16,975		60,089	
(5) 関係会社長期貸付金		468,141		421,588		506,766	
(6) 差入保証金		2,546,348		2,514,520		2,490,152	
(7) 破産債権、再生債権、更生債権 その他これらに準ずる債権		269,867		90,600		52,600	
(8) 繰延税金資産		255,911		210,662		226,427	
(9) その他の投資等		331,424		358,725		349,936	
貸倒引当金		247,480		62,750		62,750	
計		4,334,557		4,237,280		4,260,294	
固定資産合計		13,568,716	63.9	13,294,950	61.8	13,287,280	62.7
繰延資産							
繰延資産		228	0.0	-	-	-	-
資産合計		21,232,399	100.0	21,528,042	100.0	21,204,834	100.0

区 分	注記 番号	当中間会計期間末 (2000年 9月 30日現在)		当中間会計期間末 (2001年 9月 30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (2001年 3月 31日現在)	
		金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流 動 負 債							
1. 買 掛 金		2,545,260		2,817,116		2,996,649	
2. 短 期 借 入 金		4,388,835		4,725,000		3,498,629	
3. 一年以内返済長期借入金		300,000		-		300,000	
4. 未 払 金		250,418		262,684		285,815	
5. 未 払 法 人 税 等		45,968		232,000		235,000	
6. 未 払 消 費 税 等		-		-		36,058	
7. 未 払 費 用		66,941		71,307		70,440	
8. 前 受 金		221		-		-	
9. 預 り 金		-		-		33,454	
10. 前 受 収 益		-		-		5,361	
11. 賞 与 引 当 金		148,157		193,806		93,024	
12. そ の 他 流 動 負 債		159,405		112,390		115,973	
流 動 負 債 合 計		7,905,208	37.2	8,414,305	39.1	7,670,408	36.2
固 定 負 債							
1. 長 期 借 入 金		750,000		-		600,000	
2. 退 職 給 付 引 当 金		129,310		144,557		134,561	
3. 役 員 退 職 慰 労 金 引 当 金		311,360		332,530		320,990	
4. そ の 他 の 固 定 負 債		22,852		55,083		45,252	
固 定 負 債 合 計		1,213,523	5.7	532,171	2.5	1,100,804	5.2
負 債 合 計		9,118,731	42.9	8,946,476	41.6	8,771,212	41.4
(資本の部)							
資 本 金							
資 本 準 備 金		3,247,330	15.3	3,247,330	15.1	3,247,330	15.3
利 益 準 備 金		6,055,252	28.6	6,055,252	28.1	6,055,252	28.6
そ の 他 の 剰 余 金		70,845	0.3	78,647	0.4	70,845	0.3
1. 任 意 積 立 金							
2. 中 間 (当 期) 未 処 分 利 益		2,100,000		2,100,000		2,100,000	
そ の 他 の 剰 余 金 合 計		640,238		1,071,116		960,194	
そ の 他 の 剰 余 金 合 計		2,740,238	12.9	3,171,116	14.7	3,060,194	14.4
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		-	-	29,218	0.1	-	-
資 本 合 計		12,113,667	57.1	12,581,566	58.4	12,433,622	58.6
負 債 ・ 資 本 合 計		21,232,399	100.0	21,528,042	100.0	21,204,834	100.0

中間損益計算書

区 分	注記 番号	前中間会計期間 (自 2000年 4月 1日) (至 2000年 9月 30日)		当中間会計期間 (自 2001年 4月 1日) (至 2001年 9月 30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 2000年 4月 1日) (至 2001年 3月 31日)	
		金 額 (千円)	百分比 (%)	金 額 (千円)	百分比 (%)	金 額 (千円)	百分比 (%)
売 上 高		22,815,855	100.0	24,499,406	100.0	46,187,314	100.0
売 上 原 価		19,433,207	85.2	20,606,582	84.1	38,927,690	84.3
売 上 総 利 益		3,382,647	14.8	3,892,824	15.9	7,259,624	15.7
販売費及び一般管理費		3,190,086	14.0	3,526,744	14.4	6,499,143	14.1
営 業 利 益		192,560	0.8	366,079	1.5	760,480	1.6
営 業 外 収 益		110,512	0.5	117,837	0.5	188,846	0.4
営 業 外 費 用		91,302	0.4	74,456	0.3	178,098	0.4
経 常 利 益		211,771	0.9	409,460	1.7	771,228	1.6
特 別 利 益	1	6,867	0.0	1,158	0.0	77,591	0.2
特 別 損 失	2	294,681	1.2	35,613	0.1	349,491	0.8
税引前中間(当期)純利益 (税引前中間純損失)		76,043	0.3	375,004	1.6	499,329	1.0
法人税、住民税及び事業税		43,257	0.2	225,767	0.9	273,036	0.6
還付法人税、住民税及び事業税		8,629	0.0	-	-	9,351	0.0
法 人 税 等 調 整 額		50,206	0.2	47,513	0.2	23,846	0.1
中間(当期)純利益 (中間純損失)		60,464	0.3	196,750	0.9	259,490	0.5
前 期 繰 越 利 益		700,703		874,366		700,703	
中間(当期)未処分利益		640,238		1,071,116		960,194	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 2000年4月 1日 至 2000年9月30日)	当中間会計期間 (自 2001年4月 1日 至 2001年9月30日)	前事業年度 (自 2000年4月 1日 至 2001年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの 移動平均法による原価法</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品 移動平均法に基づく原価法 ただし商品の一部 (保税商品及び未着商品)については個別法に基づく原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同 左 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同 左</p> <p>(2) デリバティブ _____</p> <p>(3) たな卸資産 同 左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同 左 其他有価証券 時価のあるもの 移動平均法による原価法</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 同 左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 法人税法の規定に基づく定率法 ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 営業権 商法の規定による最長期間にわたり毎期均等償却しております。 ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 その他 法人税法の規定に基づく定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 同 左</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 2～40年 器具備品 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 営業権 同 左 ソフトウェア 同 左 その他 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 同 左</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 2～40年 構築物 2～40年 器具備品 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 営業権 同 左 ソフトウェア 同 左 その他 同 左</p>
3. 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費 商法の規定による最長期間にわたり毎期均等償却しております。</p>	<p>_____</p>	<p>新株発行費 商法の規定による最長期間にわたり毎期均等償却しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 2000年4月 1日 至 2000年9月30日)	当中間会計期間 (自 2001年4月 1日 至 2001年9月30日)	前事業年度 (自 2000年4月 1日 至 2001年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(4,328千円)については、当中間会計期間末に一括して費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、当社は役員退職慰労金規定に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労金引当金 同 左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(4,328千円)については、当期末に一括して費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により、翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき期末日における要支給額の全額を計上しております。</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同 左	消費税等の会計処理方法 同 左

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 2000年4月 1日 至 2000年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 2001年4月 1日 至 2001年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 2000年4月 1日 至 2001年3月31日)</p>
<p>(退職給付会計) 当中間会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が、6,987千円増加し、経常利益は2,295千円減少し、税引前中間純損失は、6,987千円増加しております。 また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めております。</p> <p>(金融商品会計) 当中間会計期間においては、平成12年大蔵省令第10号附則第3項により、その他有価証券のうち時価のあるものについては時価評価を行っておりません。なお、当中間会計期間末日におけるその他有価証券に係る中間貸借対照表計上額は235,412千円、時価は263,860千円、評価差額金相当額は28,447千円及び繰延税金負債相当額は11,862千円であります。 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券につきましては投資有価証券として表示しています。これによる影響額はありません。</p> <p>(外貨建取引等会計基準) 当中間会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。なお、この変更による損益への影響額はありません。</p>	<p>(金融商品会計) 当中間会計期間からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用しております。この結果、その他有価証券評価差額金29,218千円、繰延税金負債20,899千円が計上されております。</p>	<p>(退職給付会計) 当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が、4,951千円減少し、経常利益は9,280千円増加し、税引前当期純利益は、4,951千円増加しております。 また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めております。</p> <p>(金融商品会計) 当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用しております。この変更による損益への影響はありません。 当期においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。 なお、平成12年大蔵省令第8号附則第4項によるその他有価証券に係る貸借対照表計上額は235,412千円、時価は297,880千円、評価差額金相当額は62,467千円及び繰延税金負債相当額26,049千円であります。</p> <p>(外貨建取引等会計基準) 当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。なお、この変更による損益への影響額はありません。</p>

前中間会計期間 (自 2000年4月 1日 至 2000年9月30日)	当中間会計期間 (自 2001年4月 1日 至 2001年9月30日)	前事業年度 (自 2000年4月 1日 至 2001年3月31日)
<p style="text-align: center;">_____</p>	<p>(賞与引当金)</p> <p>賃金規定の改訂手続き中であり、賞与の支給日、支給期間および支給基準が変更されております。これにともなう経過措置として、2001年4月から2001年9月までの期間に係る支給日は下記のとおりとなっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2000年10月1日から2001年3月31日分と2001年4月1日から2001年6月30日分の一部を、2001年7月10日に支給。 ・2001年4月1日から2001年6月30日分の残金と2001年7月1日から2001年9月30日分を、2001年12月10日に支給。 <p>当中間期間末は、新支給基準に基づく2001年4月1日から2001年9月30日までの発生額のうち未支給分を支給見込額として賞与引当金に計上しております。なお、前中間期間は変更後の基準によった場合に比べ、賞与引当金残高が43,264千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は43,264千円増加しております。</p>	<p>(賞与引当金)</p> <p>賃金規定の改訂手続きの途中であり、2000年10月から2001年6月は経過措置として、支給対象期間を下記のとおり変更することとしました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2000年10月1日から2001年3月31日分と2001年4月1日から2001年6月30日分の一部を、2001年7月10日に支給。 <p>当期末は、2000年10月1日から2001年3月31日までの発生額を支給見込額として賞与引当金に計上しているため、従来と同一の支給対象期間によった場合と比較して賞与引当金残高が43,260千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は43,260千円増加しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (2000年9月30日)	当中間会計期間末 (2001年9月30日)	前事業年度 (2001年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額 4,955,363 千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 5,663,450 千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 5,336,970 千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自2000年4月1日 至2000年9月30日)	当中間会計期間 (自2001年4月1日 至2001年9月30日)	前事業年度 (自2000年4月1日 至2001年3月31日)
1.特別利益の主要項目 固定資産売却益 車両運搬具 21 千円 和解金 6,000 千円	1.特別利益の主要項目 _____	1.特別利益の主要項目 固定資産売却益 車両運搬具 21 千円 和解金 6,000 千円
2.特別損失の主要項目 固定資産除却損 建物及び構築物 3,390 千円 器具備品 4,960 千円 車両運搬具 172 千円 計 8,523 千円 貸倒損失 22,813 千円 貸倒引当金繰入額 247,480 千円 退職給付会計変更時 差異費用処理額 4,328 千円 関係会社整理損 9,392 千円	2.特別損失の主要項目 固定資産除却損 建物及び構築物 4,892 千円 車両運搬具 80 千円 計 4,972 千円 固定資産売却損 土地 6,140 千円 借入金繰上返済損害金 12,038 千円 酒販免許更新に伴う 旧権利金償却額 11,264 千円	2.特別損失の主要項目 固定資産除却損 建物 13,698 千円 構築物 4,799 千円 器具備品 4,960 千円 車両運搬具 1,205 千円 計 24,664 千円 貸倒損失 221,838 千円 貸倒引当金繰入額 62,750 千円 退職給付会計変更時 差異費用処理額 4,328 千円 関係会社整理損 9,392 千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 2000年4月 1日 至 2000年9月30日)	当中間会計期間 (自 2001年4月 1日 至 2001年9月30日)	前事業年度 (自 2000年4月 1日 至 2001年3月31日)																																																								
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース取引の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>千円 6,309</td> <td>千円 6,309</td> <td>千円 -</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,636</td> <td>1,636</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>7,173</td> <td>6,529</td> <td>644</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,118</td> <td>14,474</td> <td>644</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	建物及び構築物	千円 6,309	千円 6,309	千円 -	機械及び装置	1,636	1,636	-	器具備品	7,173	6,529	644	合計	15,118	14,474	644	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース取引の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>千円 4,507</td> <td>千円 4,507</td> <td>千円 -</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,507</td> <td>4,507</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	器具備品	千円 4,507	千円 4,507	千円 -	合計	4,507	4,507	-	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース取引の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>千円 3,229</td> <td>千円 3,229</td> <td>千円 -</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>3,079</td> <td>3,079</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,636</td> <td>1,636</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>10,273</td> <td>10,166</td> <td>106</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18,218</td> <td>18,112</td> <td>106</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	建物	千円 3,229	千円 3,229	千円 -	構築物	3,079	3,079	-	機械及び装置	1,636	1,636	-	器具備品	10,273	10,166	106	合計	18,218	18,112	106
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																							
建物及び構築物	千円 6,309	千円 6,309	千円 -																																																							
機械及び装置	1,636	1,636	-																																																							
器具備品	7,173	6,529	644																																																							
合計	15,118	14,474	644																																																							
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																							
器具備品	千円 4,507	千円 4,507	千円 -																																																							
合計	4,507	4,507	-																																																							
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																							
建物	千円 3,229	千円 3,229	千円 -																																																							
構築物	3,079	3,079	-																																																							
機械及び装置	1,636	1,636	-																																																							
器具備品	10,273	10,166	106																																																							
合計	18,218	18,112	106																																																							
<p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">717 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">717 千円</td> </tr> </table>	1年内	717 千円	1年超	- 千円	合計	717 千円	<p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">124 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">124 千円</td> </tr> </table>	1年内	124 千円	1年超	- 千円	合計	124 千円																																												
1年内	717 千円																																																									
1年超	- 千円																																																									
合計	717 千円																																																									
1年内	124 千円																																																									
1年超	- 千円																																																									
合計	124 千円																																																									
<p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,197 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,060 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">30 千円</td> </tr> </table>	支払リース料	1,197 千円	減価償却費相当額	1,060 千円	支払利息相当額	30 千円	<p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">125 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">106 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0 千円</td> </tr> </table>	支払リース料	125 千円	減価償却費相当額	106 千円	支払利息相当額	0 千円	<p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,860 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,615 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">84 千円</td> </tr> </table>	支払リース料	1,860 千円	減価償却費相当額	1,615 千円	支払利息相当額	84 千円																																						
支払リース料	1,197 千円																																																									
減価償却費相当額	1,060 千円																																																									
支払利息相当額	30 千円																																																									
支払リース料	125 千円																																																									
減価償却費相当額	106 千円																																																									
支払利息相当額	0 千円																																																									
支払リース料	1,860 千円																																																									
減価償却費相当額	1,615 千円																																																									
支払利息相当額	84 千円																																																									
<p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>	<p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>																																																								
<p>(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>	<p>(5)利息相当額の算定方法 同 左</p>	<p>(5)利息相当額の算定方法 同 左</p>																																																								

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。